

## 長野市次世代育成支援行動計画（後期計画）

**（仮称）ながの子ども未来プラン****概 要 版****「子どもたちが健やかに生まれ育ち、  
次の世代を担う子どもたちを育むために」**

本市では、急速な少子化の流れを変え、また、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境整備を迅速かつ重点的に推進するため、平成17年度から平成26年度までの10年間を計画期間とする「長野市次世代育成支援行動計画」を策定し、家庭や地域住民、企業、サービス提供者、行政が連携し、安心して子どもを産むことができ、そして子どもが健やかに育つことのできる社会を目指してきました。

この計画は、前期5箇年の計画期間が平成21年度で終了するため、後期5箇年の計画を策定する必要があります。そこで、子育て中の保護者に対するニーズ調査や関係団体に対するアンケート調査を実施するとともに、子育ての関係者や経営者、労働関係団体の代表などで組織する「長野市次世代育成支援対策協議会」等と連携を図りながら、本市の実情に即した実効性のある計画となるよう、策定を進めてきました。

今後、この計画を推進するに当たり、毎年度、実施状況を点検・公表するとともに、計画期間の中間において、市民満足度等を調査することにより、施策の成果を検証し、施策・事業の見直しを図ってまいります。

平成22年1月

長野市

○計画の位置付け

本計画は、「次世代育成支援対策推進法」第8条第1項に基づく市町村行動計画として策定された「長野市次世代育成支援行動計画」の「後期行動計画」として位置付けられます。

また、本計画は、本市の総合的なまちづくりの指針である「第四次長野市総合計画」を上位計画とし、他の個別計画との整合性を図りながら、今後の本市の少子化対策、子育て・子育て支援施策を総合的に推進するための指針となるものです。

○計画期間

本計画の計画期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間とします。

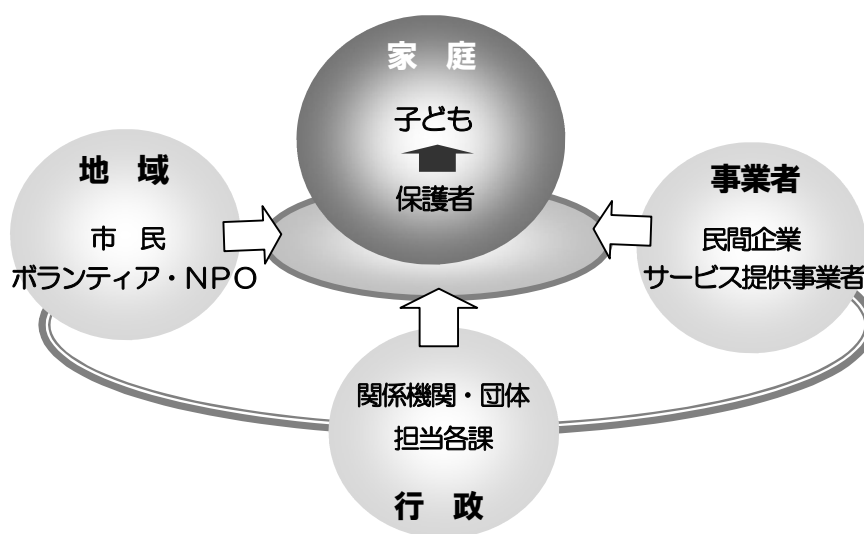
	平成	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	年度
長野市次世代育成支援行動計画	前期行動計画											
					見直し	後期行動計画						

○家庭・地域・事業者・市の役割と責務

子育ては、家庭が第一義的責任を有するものですが、そこでは、様々な不安や負担を感じる場合があります。

しかし、子どもを産み育てていくことは、それらの不安や負担よりも大きな喜びや感動があるはずで、そして、日々成長していく子どもとともに、親も一緒に成長していくことができれば、こんなに素晴らしいことはありません。

この計画は、社会の宝である子どもたちが健やかに育っていくことができるよう、また、親が責任をもって子どもを育てていく過程を通じて、一人の人間として成長していくことができるよう、家庭、地域、事業者及び行政がそれぞれの役割を担いつつ、社会全体が一体となって進めていくものです。



## 計画全体の目標

本計画の成果を定量的に測定する指標として、成果指標を設定します。この指標は、本計画が目指す基本理念の達成度を定量的に評価するための全体目標です。

指標1 子育てが「楽しい」と感じる保護者を増やす		現状値 (H20)	目標値 (H26)
楽しいと感じる保護者の割合 (とても楽しい+楽しいと感じることが多い)	就学前児童調査	74.1%	80%以上
	小学生児童調査	71.7%	77%以上

【現状値の出典】平成20年度 子育て支援に関する二一三調査結果

指標2 子育てに「非常に不安や負担」を感じる保護者を減らす		現状値 (H20)	目標値 (H26)
非常に不安や負担を感じる保護者の割合	就学前児童調査	10.1%	5%以下
	小学生児童調査	9.9%	4%以下

【現状値の出典】平成20年度 子育て支援に関する二一三調査結果

(参考) H15年度 就学前7.9%、小学生8.7%

指標3 本市の合計特殊出生率を上げる	現状値 (H15~H19年)	目標値 (H20~H24年)
長野市の合計特殊出生率	1.43	1.50

【現状値の出典】保健所・市区町村別合計特殊出生率・標準化死亡率 (H15~H19年)

(参考) H15~H19年 長野県1.50 全国1.31

## 施策体系

【基本理念】

【基本方針】

【基本施策】



## 重点的な取り組み

### 重点1 仕事と生活の調和の実現に向けた取り組み

1-1 子育てを応援する企業に対する支援の充実

仕事と子育てが両立できる環境整備を促進するため、子育て支援に積極的に取り組む事業者等の支援の充実を図ります。

1-2 働き方の見直しの促進

事業主に対し、ワーク・ライフ・バランスの実現に対する意識啓発を図るとともに、男性・女性ともに働き方の見直しを促進します。

1-3 若年者の就労支援

若年者に対して就労を支援することにより、経済的自立を促進します。また、特に支援が必要な若年者への支援の充実を図ります。

1-4 多様な働き方を支える保育サービスの充実

多様なニーズに対応できる保育サービスの充実を図ります。

### 重点2 地域全体で子どもを育てる環境づくりの推進

2-1 様々な体験を通じた「子育て」及び「次代の親の育成」の推進

市民や事業者等が参画・協力し、様々な体験を通じて子どもの健やかな育ちと親になることへの意義や大切さを理解することができる取り組みを推進します。

2-2 地域活動を支えるリーダー・指導者の育成及び確保

地域活動を支え、子どもたちを指導するリーダーや指導者の育成を図ります。

2-3 地域活動の活性化支援とネットワーク形成の促進

地域活動組織の自主的な活動の活性化と相互の連携による幅広い活動を支援するため、情報提供や交流の場づくりをします。

### 重点3 子どもの安全と人権を守るための取り組み

3-1 子どもの安全と人権を守るための体制強化

子どもをいじめや児童虐待、犯罪被害等から守るため、関係機関の体制強化と連携による取り組みの充実を図ります。

3-2 子どもや親の悩み・不安を受け止める体制づくり

いじめや不登校、児童虐待、犯罪被害等に悩んだり不安に感じている子どもや親が気軽に相談でき、解決に向けて共に取り組むことができる体制づくりを推進します。

3-3 子どもに関わる従事者等の専門性の向上

保健・医療・福祉・教育等の各分野の従事者や保護者等に対し、子どもの安全と人権にかかわる専門的な知識の普及と理解の促進を図ります。

## 主な成果指標

指 標	現状値 (H21)	目標値 (H26)	現状値の出典
<b>1 職業生活と家庭生活との両立の推進</b>			
生活時間の優先度における希望と現実とのギャップ	23.9% (H20)	18%以下	ニーズ調査
仕事と子育ての両立が図られていると感じる保護者の割合	59.5%	65%以上	アンケート調査
<b>2 地域における子育ての支援</b>			
地域に相談できる相手（場所）がいる（ある）保護者の割合	91.2%	97%以上	アンケート調査
放課後子どもプランは、放課後等における児童の安全・安心な居場所の確保に役立っていると思う保護者の割合	74.2%	80%以上	アンケート調査
子ども会育成会などの地域活動において、子どもが主体的にかかわっている姿が見られると感じる保護者の割合	26.5%	32%以上	アンケート調査
子育てに関する「サービスの内容がわからない」と回答した保護者の割合 ※前…就学前児童保護者 小…小学生児童保護者	前 11.4% 小 7.0% (H20)	前 6%以下 小 6%以下	ニーズ調査
<b>3 母性並びに乳児及び幼児等の健康の確保及び増進</b>			
子どもや母親自身の健康、病気について行政サービス（相談・助成）を受けたことのある人のうち、悩みが解消できた、または役立ったと思う保護者の割合	67.9%	73%以上	アンケート調査
子どもの性の悩みを相談できる窓口を知っている保護者の割合	6.4%	12%以上	アンケート調査
夜間や休日等に受診できる医療機関や相談窓口についての情報は提供など、サービスの利便性が高いと思う保護者の割合	27.8%	33%以上	アンケート調査
<b>4 子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備</b>			
不登校児童・生徒 出現率 ※小…小学校 中…中学校	小 0.46% 中 3.97%	小0.32%以下 中2.73%以下	学校教育課調べ
学校が子どもの生きる力を育成する場となっていると思う保護者の割合	50.2%	56%以上	アンケート調査
子どもが自然や文化、社会などの体験をしやすい環境であるとする保護者の割合	44.2%	50%以上	アンケート調査
<b>5 子育てを支援する生活環境の整備</b>			
子どもや親が安心して外出できる環境（子どもの遊び場や公園等）になっていると思う保護者の割合	24.1%	30%以上	アンケート調査
学校が子どもにとって安心して過ごすことのできる場となっていると思う保護者の割合	53.6%	59%以上	アンケート調査
<b>6 子ども等の安全の確保</b>			
中学生以下の交通事故発生件数	161件 (H19)	120件以下	交通政策課調べ
地域における防犯活動が活発であると感じる保護者の割合	38.2%	44%以上	アンケート調査
犯罪やいじめの被害にあった場合に相談できる窓口や支援内容を知っている保護者の割合	53.5%	59%以上	アンケート調査
<b>7 要保護児童などへのきめ細かな取り組みの推進</b>			
子どもに対して手をあげたり世話をしなかったりする保護者の割合 ※前…就学前児童保護者 小…小学生児童保護者	前 9.3% 小 3.7% (H20)	前 7%以下 小 2%以下	ニーズ調査
長野市がひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）にとって自立しやすい地域だと思える保護者の割合	13.1%	19%以上	アンケート調査
障害のある子どもを育てていく上で、これからも長野市で暮らしていくことに希望が持てる保護者の割合	27.2%	33%以上	アンケート調査

○計画の推進体制

関係各課による庁内組織及び地域の関係機関・団体や学識経験者等で構成される庁外組織を設置し、多様な意見・要望等を計画推進に反映させるとともに、施策展開において連携した取り組みを推進します。

長野市次世代育成支援行動計画推進等委員会 (庁内組織)	計画にかかる関係各課により組織し、改善すべき課題を共通認識しながら効果的な施策展開を図ります。
長野市次世代育成支援対策協議会 (庁外組織)	関係機関・団体及び学識経験者等で構成し、事業の進捗状況及び施策の成果を確認、評価するとともに、計画の推進にあたって市に意見や要望、提言をします。
長野市子育て支援事業所連絡協議会 (庁外組織)	市内の経済団体等で構成し、子育てにやさしい職場環境づくりの推進に向けて市と意見交換しながら連携した施策推進を図ります。
市民・地域・事業所等	各種アンケート調査への回答や意見交換の場への参加など、様々な機会を通じて子育ての実態や意向・要望を市に伝えるとともに、各家庭や事業所における主体的な取り組みをします。

○進捗状況の点検・評価

計画の推進に当たっては、「長野市次世代支援行動計画推進等委員会」により年度ごとに事業実施状況及び目標達成度を確認し、内部評価を行うとともに、「長野市次世代育成支援対策協議会」において外部評価を行い、評価結果を計画の推進に反映させていきます。

また、評価結果についてホームページ等を通じて市民・地域・事業者等に公表し、意見を聴取することで、実効性の確保と協働による計画推進を図ります。

